

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	3,362,982	2,845,347	11,939,969
経常利益(千円)	1,143,040	542,666	3,179,485
四半期(当期)純利益(千円)	813,315	199,466	2,191,670
純資産額(千円)	15,491,392	15,462,963	15,643,024
総資産額(千円)	20,284,807	19,479,876	20,196,594
1株当たり純資産額(円)	1,432.90	1,528.08	1,538.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	80.37	19.71	216.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.5	79.4	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	639,921	246,029	2,326,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,473	2,016,748	327,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	418,690	690,155	967,449
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	6,547,046	4,974,641	7,435,515
従業員数(人)	614	608	612

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	608
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	475
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,427,649	-
成形機事業	397,504	-
合計	2,825,153	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,748,495	-	913,577	-
成形機事業	435,880	-	520,540	-
合計	3,184,375	-	1,434,118	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	2,450,114	-
成形機事業	395,232	-
合計	2,845,347	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。  
 なお、( )内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	313,741	35.7	282,284	29.2
アメリカ地域	73,774	8.4	10,710	1.1
アジア地域	492,194	55.9	673,561	69.7
合計	879,710 (26.2%)	100.0	966,556 (34.0%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	982,848	29.2	870,362	30.6
丸紅株式会社	821,152	24.4	629,067	22.1
信越半導体株式会社	327,598	9.7	103,356	3.6

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善により、回復基調への兆しもありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な影響があり、今後の景気に対する不透明感が高まりました。

当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の主要顧客であるシリコンウエハメーカー、半導体デバイスメーカーにおいても、震災の影響を受け、一部顧客においては、先行不透明な状態となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、ユーザーのコストの削減要請と一部工場の震災による稼働停止の影響を受け、全体に厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,845百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は516百万円(前年同期比47.9%減)、経常利益は542百万円(前年同期比52.5%減)となり、また当第1四半期連結会計期間より連結子会社の法人税率変更に伴う法人税等調整額104百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円の計上等もあり、四半期純利益は199百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、東日本大震災による主要顧客の一部工場における稼働停止、半導体業界への直接的な震災の影響等により、売上高、営業利益ともに厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,450百万円、営業利益は701百万円となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の緩やかな需要回復により、設備投資も回復基調となりましたが、東日本大震災の影響により、半導体部品の調達不能による工場稼働の停止や生産調整が続いております。このような中、前期からの収益改善策と積極的な営業政策を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は395百万円、営業利益は32百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、12,937百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少258百万円、受取手形及び売掛金の減少92百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、6,541百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少125百万円、長期預金の減少200百万円があったこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて445百万円減少し、2,667百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加102百万円、賞与引当金の増加183百万円等があったものの、未払法人税等の減少662百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少121百万円等があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、1,348百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加105百万円等があったものの、長期借入金の減少261百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、15,462百万円となりました。これは主に、四半期純利益199百万円の計上、少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払303百万円による減少があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,460百万円減少し、4,974百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、246百万円(前年同期は得られた資金639百万円)となりました。法人税等の支払額859百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益502百万円、減価償却費111百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,016百万円(前年同期は使用した資金78百万円)となりました。定期預金の純増加2,000百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、690百万円(前年同期は使用した資金418百万円)となりました。長期借入金の返済による支出383百万円、配当金の支払額303百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日~ 平成23年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,117,700	101,177	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,177	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区西池袋1-18-2	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	2,234	2,350	2,050
最低(円)	2,070	1,750	1,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,406,741	9,665,515
受取手形及び売掛金	2,442,013	2,534,316
商品及び製品	317,171	310,787
仕掛品	330,021	372,125
原材料及び貯蔵品	146,312	118,137
繰延税金資産	252,469	224,671
その他	51,303	107,177
貸倒引当金	8,072	12,836
流動資産合計	12,937,961	13,319,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,070,896	5,034,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,967,216	2,918,483
建物及び構築物(純額)	2,103,679	2,116,461
機械装置及び運搬具	5,938,661	5,961,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,223,945	5,197,496
機械装置及び運搬具(純額)	714,715	764,185
土地	2,277,768	2,336,768
その他	3,687,231	3,672,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,375,669	3,356,433
その他(純額)	311,561	316,279
有形固定資産合計	5,407,726	5,533,695
無形固定資産		
その他	51,956	54,626
無形固定資産合計	51,956	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	80,081	76,079
長期預金	-	200,000
繰延税金資産	208,950	220,938
その他	793,198	791,360
投資その他の資産合計	1,082,230	1,288,377
固定資産合計	6,541,914	6,876,698
資産合計	19,479,876	20,196,594

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,897	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	105,018	226,674
賞与引当金	473,335	289,876
受注損失引当金	6,924	18,530
製品保証引当金	5,993	7,524
未払法人税等	225,360	888,321
その他	503,443	437,351
流動負債合計	2,667,972	3,113,826
固定負債		
長期借入金	195,857	457,399
退職給付引当金	379,966	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	366,545	261,082
負ののれん	96,489	123,970
その他	165,019	80,173
固定負債合計	1,348,940	1,439,744
負債合計	4,016,913	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,053,586	13,157,925
自己株式	4,430	4,325
株主資本合計	15,470,156	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,193	9,316
評価・換算差額等合計	7,193	9,316
少数株主持分	-	77,741
純資産合計	15,462,963	15,643,024
負債純資産合計	19,479,876	20,196,594

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	3,362,982	2,845,347
売上原価	1,890,909	1,829,804
売上総利益	1,472,072	1,015,543
販売費及び一般管理費	481,531	499,151
営業利益	990,540	516,392
営業外収益		
受取利息	7,031	4,137
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	120,620	-
受取賃貸料	4,100	3,345
その他	6,457	2,052
営業外収益合計	165,689	37,015
営業外費用		
支払利息	4,307	2,812
減価償却費	8,816	7,639
その他	65	289
営業外費用合計	13,189	10,741
経常利益	1,143,040	542,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,766
製品保証引当金戻入額	-	1,530
負ののれん発生益	-	20,012
企業立地促進補助金	199,525	-
その他	613	1,900
特別利益合計	200,138	28,210
特別損失		
固定資産売却損	-	6,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,134
特別損失合計	-	68,637
税金等調整前四半期純利益	1,343,179	502,239
法人税、住民税及び事業税	565,919	219,047
法人税等調整額	62,675	88,038
法人税等合計	503,244	307,085
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,154
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	26,619	4,312
四半期純利益	813,315	199,466

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,343,179	502,239
減価償却費	147,608	111,771
負ののれん償却額	27,480	27,480
負ののれん発生益	-	20,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,255	4,764
賞与引当金の増減額(は減少)	173,407	183,459
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,696	7,909
製品保証引当金の増減額(は減少)	45	1,530
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,357	11,605
受取利息及び受取配当金	7,031	4,137
支払利息	4,307	2,812
為替差損益(は益)	0	-
保険返戻金	120,620	-
固定資産売却損益(は益)	613	4,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,134
売上債権の増減額(は増加)	566,417	92,303
たな卸資産の増減額(は増加)	98,846	7,544
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,027	57,014
仕入債務の増減額(は減少)	182,420	102,349
未払消費税等の増減額(は減少)	40,264	15,407
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,505	61,336
その他の固定負債の増減額(は減少)	12,375	4,888
小計	1,317,978	1,105,651
利息及び配当金の受取額	7,777	3,157
利息の支払額	5,822	3,291
法人税等の支払額	680,012	859,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,921	246,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	2,002,100
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,942	9,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,497	50,564
子会社株式の取得による支出	-	53,400
投資有価証券の取得による支出	304	300
保険積立金の積立による支出	8,329	1,734
保険積立金の払戻による収入	247,564	-
その他	39	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,473	2,016,748

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	115,069	383,198
リース債務の返済による支出	-	3,276
自己株式の取得による支出	44	104
配当金の支払額	303,577	303,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,690	690,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,757	2,460,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,289	7,435,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,547,046	4,974,641



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は62,786千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は商品及び製品1,872千円であります。	損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は6,376千円(うち、商品及び製品912千円、仕掛品5,463千円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 88,125 千円	給料 98,868 千円
賞与引当金繰入額 29,838	賞与引当金繰入額 34,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日)
現金及び預金勘定 9,297,046 千円	現金及び預金勘定 9,406,741 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,750,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,432,100
現金及び現金同等物 6,547,046	現金及び現金同等物 4,974,641

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,120,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 831株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	303,576	30	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,800,177	562,805	3,362,982	-	3,362,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	170	170	170	-
計	2,800,177	562,975	3,363,152	170	3,362,982
営業利益	1,046,285	77,302	1,123,588	133,047	990,540

(注) 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	313,741	492,194	73,774	879,710
連結売上高(千円)	-	-	-	3,362,982
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	14.6	2.2	26.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,450,114	395,232	2,845,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,450,114	395,232	2,845,347
セグメント利益	701,745	32,919	734,664

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,664
セグメント間取引消去	1,045
全社費用(注)	219,318
四半期連結損益計算書の営業利益	516,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社山城精機製作所

事業の内容 成形機事業及び周辺事業

(2) 企業結合日

平成23年3月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を平成23年3月28日付で取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

53百万円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 53百万円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

20百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,528.08円	1株当たり純資産額	1,538.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	80.37円	1株当たり四半期純利益金額	19.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	813,315	199,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	813,315	199,466
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。